

平成25年度 事務事業評価シート ※平成24年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	統合型地図情報システム構築・運営事業						継続					
コード	24	-	15	-	01	-	02	予算事業名	電子市役所の推進			
担当部署	総務部	情報統計課	情報化推進担当	予算事業コード	会計	10	款	02	項	01	目	01

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)		位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	共通	協働によるまちづくりと健全で効率的な行財政運営の推進	実施計画事業名	電子市役所の推進
方向性(節)	2節	行財政改革の強力な推進	個別計画等の名称	なし
施策	4	電子市役所の推進	当事業に関連する事務事業	なし
細施策	2	事務の電子化の推進		
事業実施の根拠となる法令・条例等	なし			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各課業務で使用している地図データや業務情報の共有化を行い、事務の効率化を図る。 ○ インターネットを通じた地図情報の提供により、市民サービスの向上を図る。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 庁内情報共有GISに掲載するレイヤ数を充実させる。 ○ 小江戸川越マップに掲載する施設等の情報を充実させる。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	6,531	9,831	10,391	7,944	8,495	
(25年度予算額大幅増/減の理由)						
事業費	A	6,076	6,216	6,526	7,639	8,495
人件費	B	734	734	734	734	734
総コスト(C=A+B)		6,810	6,950	7,260	8,373	9,229
正規職員(1年間の従事人数)		0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人
臨時職員(1年間の従事人数)						
国庫支出金	D					
その他特定財源	E					
市の財政負担(=C-D-E)		6,810	6,950	7,260	8,373	9,229

※25年度、26年度の事業費、人件費は見込額
※臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度目標値	将来目標値
成果	庁内情報共有GISへのアクセス数	件	28,879	33,412	39,468	40,172	40,500
	指標の定義・説明		職員が庁内情報共有GISへアクセスした件数				
活動	庁内情報共有GIS掲載の個別レイヤ数	件	-	-	47	57	60
	指標の定義・説明		庁内情報共有GISに掲載されている各課作成のレイヤ数				
成果	小江戸川越マップへのアクセス数	件	246,335	183,561	225,074	235,964	237,000
	指標の定義・説明		市民等が小江戸川越マップへアクセスした件数				
活動	小江戸川越マップ掲載の施設数	件	-	-	1,970	2,746	2,800
	指標の定義・説明		小江戸川越マップに掲載されている施設情報・観光情報の件数				
指標に基づく評価		庁内情報共有GISについては、平成20年度にシステムの更新を行い、個別レイヤの充実を図った結果、アクセス数が増加した。小江戸川越マップについては、平成23年度にリニューアルを行った結果、アクセス数が増加した。					

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題
現在、全課において共有に使用できる「全庁型のGIS」と地図情報を扱う部署において独自に導入している「業務用のGIS」があり、情報更新面や運用コスト面等において課題が残る。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	-
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	<p>庁内情報共有GISについては、現在住宅地図等を参考にして業務を行っている部署があるため、廃止の際は事務効率の低下が懸念される。</p> <p>小江戸川越マップについては、現在視覚的に施設等の情報把握ができるため、廃止の際は市民サービスの低下が懸念される。</p>

平成25年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		総務部				情報統計課	情報化推進担当
事務事業名称		24	15	01	02	統合型地図情報システム構築・運営事業	
今後3年間の方向性	25年度	改善(見直し)		全職員において使用できる「庁内情報共有GIS」、専門的な地図情報を取り扱う「個別導入の業務用GIS」、市民向けの「小江戸川越マップ」と3種類のGISが存在している。情報管理の簡易化や運用コストの削減を目的として、「庁内情報共有GIS」と「個別導入の業務用GIS」集約について、検討を進める。なお、「小江戸川越マップ」については、従来どおりのASPサービスを利用した運用管理を行う。			
	26年度	改善(見直し)		25年度の検討結果に基づき、システムの見直しを行う。			
	27年度	継続					